

令和6年度

一般会計補正予算（第7回）

苫小牧市

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金		20,577,001	1,288,091	21,865,092
	2 国庫補助金	5,657,977	1,288,091	6,946,068
21 繰越金		742,608	81,016	823,624
	1 繰越金	742,608	81,016	823,624
歳入合計		91,316,015	1,369,107	92,685,122

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		31,662,866	1,099,501	32,762,367
	1 社会福祉費	10,909,587	1,045,759	11,955,346
	3 児童福祉費	10,320,694	53,742	10,374,436
10 教育費		4,174,672	269,606	4,444,278
	1 教育総務費	1,478,123	269,606	1,747,729
歳 出 合 計		91,316,015	1,369,107	92,685,122

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯物価 高対策支援金給付事業	880,947
		住民税均等割のみ課税世帯 物価高対策支援金給付事業	107,000
	3 児童福祉費	副食費・物価高騰対策事業	26,125
10 教育費	1 教育総務費	学校給食支援事業	171,048
合 計			1,185,120

1 歳入事項別明細書

国庫支出金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
				16 国庫支出金	20,577,001		1,288,091
2 国庫補助金	5,657,977	1,288,091	6,946,068				
12 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,738,647	1,288,091	3,026,738	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,288,091	住民税非課税世帯物価高対策支援金給付事業費【繰越明許費】 住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金給付事業費【繰越明許費】 高齢者施設等物価高騰対策支援事業費 副食費・物価高騰対策事業費【繰越明許費】 学校給食支援事業費【繰越明許費】	880,947 85,000 46,000 42,000 234,144

繰越金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				21 繰越金	742,608	
1 繰越金	742,608	81,016	823,624			
1 繰越金	742,608	81,016	823,624	1 前年度繰越金	81,016	前年度繰越金 81,016

2 歳出事項別明細書

民生費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国道支出金	地方債	その他					
3 民生費	31,662,866	1,099,501	32,762,367	1,053,947			45,554				
1 社会福祉費	10,909,587	1,045,759	11,955,346	1,011,947			33,812				
1 社会福祉総務費	2,018,453	1,045,759	3,064,212	1,011,947			33,812	10 需用費	564	●住民税非課税世帯物価高対策支援金給付	880,947
				物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金				11 役務費	17,595	事業費【繰越明許費】	
								12 委託料	23,000	10 消耗品費	352
				1,011,947				18 負担金補助 及び交付金	1,004,600	11 通信運搬費	10,142
										11 手数料	7,453
										12 委託料	23,000
										18 負担金補助及び交付金	840,000
										●住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支 援金給付事業費【繰越明許費】	107,000
										●高齢者施設等物価高騰対策支援事業費	57,812
										10 消耗品費	212
										18 負担金補助及び交付金	57,600
3 児童福祉費	10,320,694	53,742	10,374,436	42,000			11,742				
2 保育所費	5,948,542	53,742	6,002,284	42,000			11,742	18 負担金補助 及び交付金	53,742	●副食費・物価高騰対策事業費【繰越明許費】	53,742
				物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金							
				42,000							

教育費

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
10 教育費	4,174,672	269,606	4,444,278	234,144			35,462			
1 教育総務費	1,478,123	269,606	1,747,729	234,144			35,462			
4 給食共同調理場費	593,774	269,606	863,380	234,144			35,462	18 負担金補助及び交付金	269,606 ●学校給食支援事業費【繰越明許費】 269,606	
				物価高騰対応 重点支援地方 創生臨時交付 金 234,144						

住民税非課税世帯物価高対策支援金給付事業
住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金給付事業

1 概 要

物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯への支援として、1世帯あたり3万円の支援金（18歳以下の児童を扶養している場合、1児童あたり2万円を加算）を給付する。

2 事業費

住民税非課税世帯物価高対策支援金給付事業	880,947千円
住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金給付事業	107,000千円
合計	987,947千円

<内訳> 事務費40,947千円 / 支援金947,000千円

3 実施内容

支援金名称	給付対象	世帯数 (加算対象児童)	給付額 (加算額)	給付時期
住民税非課税世帯物価高対策支援金	令和6年度住民税非課税世帯	26,000世帯 (3,000人)	3万円/世帯 (2万円/児童)	令和7年3月頃に対象者へ通知し、以降順次支給予定。
住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金	令和6年度住民税均等割のみ課税世帯	3,300世帯 (400人)	3万円/世帯 (2万円/児童)	令和7年3月頃に対象者へ通知し、以降順次支給予定。

高齢者施設等物価高騰対策支援事業

1 概要

物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内の高齢者施設等に対して、業務継続への支援等を行うため、支援金を支給する。

2 事業費

総額 57,812千円 <内訳> ・支援金 57,600千円
 ・事務費 212千円（消耗品費）

3 支給対象者及び支給額

(1) 支給対象 高齢者施設等 490施設

(2) 支給額

【介護サービス事業所】

特別養護老人ホーム等	200千円	×	18施設	=	3,600千円
認知症対応型グループホーム等	150千円	×	40施設	=	6,000千円
通所サービス事業所等	100千円	×	58施設	=	5,800千円
訪問サービス事業所等	100千円	×	124施設	=	12,400千円

【障がい福祉サービス事業所】

施設入所支援	200千円	×	8施設	=	1,600千円
共同生活援助等	150千円	×	31施設	=	4,650千円
通所サービス事業所等	100千円	×	88施設	=	8,800千円
訪問サービス事業所等	100千円	×	67施設	=	6,700千円

【その他高齢者施設等】

有料老人ホーム等	150千円	×	49施設	=	7,350千円
在宅高齢者給食サービス事業所	100千円	×	7施設	=	700千円

4 事業に係るスケジュール

令和7年1月 申請受付開始、以降随時支給

副食費・物価高騰対策事業

1 概要

保育施設等の物価高騰対策として、物価高騰の影響を受けている市内の保育施設等を対象に支援金を支給し、事業者の負担軽減を図る。併せて、教育・保育施設に通園させている保護者の副食費負担の軽減を図るため、5か月分の副食費相当分を副食提供事業者へ支給する。

2 事業費

53,742千円

〈費用内訳〉

負担金補助及び交付金 53,742千円（うち、物価高騰対策分10,200千円、副食費無償化分43,542千円）

3 支給対象者及び支給額

(1) 支給対象者

- ・物価高騰対策分 66施設（小規模保育施設、認可保育所、認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブ及び認可外保育所）
- ・副食費無償化分 50施設（認可保育所、認定こども園、幼稚園及び認可外保育所）

(2) 支給額

・物価高騰対策分

小規模保育施設	100千円	×	14施設	=	1,400千円
認可保育所	200千円	×	12施設	=	2,400千円
認定こども園	200千円	×	19施設	=	3,800千円
幼稚園	200千円	×	5施設	=	1,000千円
放課後児童クラブ	100千円	×	2施設	=	200千円
認可外保育所等	100千円	×	14施設	=	1,400千円

- ・副食費無償化分

（保育認定）月額4,800円×園児数859人×5か月分	=	20,616千円
（教育認定）日額240円×各施設の副食提供回数×1,545人×5か月	=	18,252千円
（現行制度幼稚園・認可外保育施設）		4,674千円

4 事業に係るスケジュール

令和7年1月以降 順次申請受付及び支給

学校給食支援事業

1 概 要

小中学校における児童生徒（要保護、準要保護世帯除く）の学校給食費5か月分（令和7年2月～6月）相当額を支援することにより、保護者の負担軽減を図る。

2 事業費

負担金補助及び交付金 269,606千円

3 積算方法

学校給食費5か月分相当支援（要保護、準要保護世帯除く）

【2、3月分】 98,558千円

〈内訳〉	対象人数	×	1月当たり給食費	×	月数
小学生 63,810千円	7,090人	×	4,500円	×	2か月
中学生 34,748千円	3,606人	×	5,250円	×	2か月
	※中学3年生は3月分半額				

【4～6月分】 171,048千円（4月から給食費改定）

小学生 106,178千円	6,922人	×	5,180円	×	3か月
	※小学1年生は4月分75%				
中学生 64,870千円	3,580人	×	6,040円	×	3か月

4 交付対象者

苫小牧市学校給食会